

光環科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第二季
(股票代碼 3234)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市展業一路 21 號
電 話：(03)578-0080

光環科技股份有限公司及其子公司
民國 102 年及 101 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 65
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新頒布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 24
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	（六） 重要會計科目之說明	24 ~ 45
	（七） 關係人交易	45
	（八） 抵(質)押之資產	45
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 57	
(十四)	營運部門資訊	58	
(十五)	首次採用 IFRSs	59 ~ 65	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000594 號

光環科技股份有限公司 公鑒：

光環科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及民國 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

列入合併報告之非重要子公司，其民國 101 年度同期間財務報告並未經會計師核閱，該等公司民國 101 年 6 月 30 日之資產總額為 305,517 仟元與負債總額為 82,615 仟元，分別佔光環科技股份有限公司及其子公司民國 101 年 6 月 30 日合併資產總額與合併負債總額 16%及 13%。該等公司民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為(1,604)及 5,055 仟元，佔光環科技股份有限公司及其子公司民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益分別為(3%)及 5%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等列入合併財務報告之非重要子公司，若能取得各子公司同期間經會計師核閱之財務報告而可能須對民國 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧

會計師

溫芳郁

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 6 日

光環科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 273,404	13	\$ 279,707	14	\$ 291,541	16	\$ 193,595	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	74,423	3	34,186	2	46,252	2	72,273	4
1150	應收票據淨額		20,104	1	305	-	9,179	-	241	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	352,619	16	490,298	25	401,286	21	381,653	21
1200	其他應收款		17,380	1	9,654	-	11,674	1	21,521	1
130X	存貨	六(四)	502,242	23	398,735	20	392,339	21	408,912	23
1410	預付款項		16,402	1	18,360	1	12,826	1	14,724	1
1470	其他流動資產		-	-	-	-	2,545	-	2,579	-
11XX	流動資產合計		<u>1,256,574</u>	<u>58</u>	<u>1,231,245</u>	<u>62</u>	<u>1,167,642</u>	<u>62</u>	<u>1,095,498</u>	<u>61</u>
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	842,067	39	678,738	34	640,430	34	651,713	36
1780	無形資產	六(六)	39,627	2	40,534	2	41,268	2	42,296	2
1840	遞延所得稅資產		8,050	1	7,664	-	11,929	1	15,063	1
1900	其他非流動資產	八	<u>6,052</u>	<u>-</u>	<u>33,618</u>	<u>2</u>	<u>17,029</u>	<u>1</u>	<u>5,934</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產合計		<u>895,796</u>	<u>42</u>	<u>760,554</u>	<u>38</u>	<u>710,656</u>	<u>38</u>	<u>715,006</u>	<u>39</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,152,370</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,991,799</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,878,298</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,810,504</u>	<u>100</u>

(續次頁)

光環科技股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
負債											
流動負債											
2100	短期借款	六(八)	\$	246,779	11	\$	120,950	6	\$	123,812	5
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(九)		-	-		-	-		111	-
2150	應付票據			-	-		-	-		-	-
2170	應付帳款			189,443	9		250,705	13		184,377	10
2200	其他應付款	六(十)		199,684	9		194,339	10		239,633	13
2230	當期所得稅負債			14,535	1		27,471	1		13,082	1
2300	其他流動負債	六(十一)及八		14,598	1		18,765	1		21,544	1
21XX	流動負債合計			665,039	31		612,230	31		582,559	31
非流動負債											
2540	長期借款	六(十一)及八		15,606	1		24,850	1		33,408	2
2600	其他非流動負債	六(十二)		19,897	1		19,897	1		24,142	1
25XX	非流動負債合計			35,503	2		44,747	2		57,550	3
2XXX	負債總計			700,542	33		656,977	33		640,109	34
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十三)(十四)		955,316	44		936,016	47		935,856	50
3150	待分配股票股利	六(十六)		56,511	3		-	-		-	-
資本公積											
3200	資本公積	六(十五)		66,179	3		25,376	1		25,376	1
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(十六)		66,307	4		46,978	2		46,978	2
3320	特別盈餘公積			9,059	-		2,464	-		2,464	-
3350	未分配盈餘			343,560	16		355,799	18		257,041	14
其他權益											
3400	其他權益	六(十七)	(	31,338)	(2)	(	4,829)	-	(	2,544)	-
3500	庫藏股票	六(十四)	(	13,766)	(1)	(	26,982)	(1)	(	26,982)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,451,828	67		1,334,822	67		1,238,189	66
3XXX	權益總計			1,451,828	67		1,334,822	67		1,238,189	66
負債及權益總計			\$	2,152,370	100	\$	1,991,799	100	\$	1,878,298	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、溫芳郁會計師民國 102 年 8 月 6 日核閱報告。

董事長：劉勝先

經理人：倪慎如

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 486,373	100	\$ 498,665	100	\$ 936,109	100	\$ 991,250	100
5000 營業成本	六(二十)								
	一)	(379,800)	(78)	(391,438)	(79)	(731,896)	(78)	(763,539)	(77)
5900 營業毛利		<u>106,573</u>	<u>22</u>	<u>107,227</u>	<u>21</u>	<u>204,213</u>	<u>22</u>	<u>227,711</u>	<u>23</u>
營業費用	六(二十)								
	一)								
6100 推銷費用		(8,667)	(2)	(6,104)	(1)	(16,367)	(2)	(14,061)	(1)
6200 管理費用		(27,833)	(5)	(24,893)	(5)	(56,881)	(6)	(53,359)	(5)
6300 研究發展費用		(23,013)	(5)	(21,242)	(4)	(48,559)	(5)	(46,429)	(5)
6000 營業費用合計		(59,513)	(12)	(52,239)	(10)	(121,807)	(13)	(113,849)	(11)
6900 營業利益		<u>47,060</u>	<u>10</u>	<u>54,988</u>	<u>11</u>	<u>82,406</u>	<u>9</u>	<u>113,862</u>	<u>12</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	3,083	1	3,278	1	5,980	-	9,031	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	4,731	1	2,201	-	10,690	1	(1,544)	-
7050 財務成本		(4,107)	(1)	(2,557)	-	(10,208)	(1)	(4,911)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>3,707</u>	<u>1</u>	<u>2,922</u>	<u>1</u>	<u>6,462</u>	<u>-</u>	<u>2,576</u>	<u>-</u>
7900 稅前淨利		50,767	11	57,910	12	88,868	9	116,438	12
7950 所得稅費用	六(二十二)	(3,403)	(1)	(11,307)	(2)	(9,254)	(1)	(18,480)	(2)
8200 本期淨利		<u>\$ 47,364</u>	<u>10</u>	<u>\$ 46,603</u>	<u>10</u>	<u>\$ 79,614</u>	<u>8</u>	<u>\$ 97,958</u>	<u>10</u>
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 3,239	-	\$ 1,239	-	\$ 8,886	1	(\$ 2,034)	-
8500 本期綜合利益總額		<u>\$ 50,603</u>	<u>10</u>	<u>\$ 47,842</u>	<u>10</u>	<u>\$ 88,500</u>	<u>9</u>	<u>\$ 95,924</u>	<u>10</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 47,364</u>		<u>\$ 46,603</u>		<u>\$ 79,614</u>		<u>\$ 97,958</u>	
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 50,603</u>		<u>\$ 47,842</u>		<u>\$ 88,500</u>		<u>\$ 95,924</u>	
每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 0.51</u>		<u>\$ 0.51</u>		<u>\$ 0.86</u>		<u>\$ 1.07</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.50</u>		<u>\$ 0.50</u>		<u>\$ 0.84</u>		<u>\$ 1.06</u>	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、溫芳郁會計師民國 102 年 8 月 6 日核閱報告。

董事長：劉勝先

經理人：倪慎如

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母		公 司		業		主 之		權 益	
	股 本	利 益	保 留	盈 餘	其 他 權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	權 益 總 額	
101 年 度 第 二 季										
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 931,456	\$ -	\$ 144,233	\$ 33,361	\$ 6,766	\$ 186,684	(\$ 510)	\$ -	(\$ 26,982)	\$ 1,275,008
盈餘指撥及分配：										
提列法定盈餘公積	-	-	-	13,617	-	(13,617)	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(4,302)	4,302	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(18,286)	-	-	-	(18,286)
員工行使認股權	4,400	-	-	-	-	-	-	-	-	4,400
資本公積發放現金股利	-	-	(118,857)	-	-	-	-	-	-	(118,857)
本期淨利	-	-	-	-	-	97,958	-	-	-	97,958
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(2,034)	-	-	(2,034)
101 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 935,856</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,376</u>	<u>\$ 46,978</u>	<u>\$ 2,464</u>	<u>\$ 257,041</u>	<u>(\$ 2,544)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,982)</u>	<u>\$ 1,238,189</u>
102 年 度 第 二 季										
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 936,016	\$ -	\$ 25,376	\$ 46,978	\$ 2,464	\$ 355,799	(\$ 4,829)	\$ -	(\$ 26,982)	\$ 1,334,822
盈餘指撥及分配：										
提列法定盈餘公積	-	-	-	19,329	-	(19,329)	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	6,595	(6,595)	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(9,418)	-	-	-	(9,418)
股票股利	-	56,511	-	-	-	(56,511)	-	-	-	-
庫藏股轉讓予員工	-	-	9,833	-	-	-	-	-	13,216	23,049
員工行使認股權	300	-	-	-	-	-	-	-	-	300
發行限制員工權利股票	19,000	-	30,970	-	-	-	-	(35,395)	-	14,575
本期淨利	-	-	-	-	-	79,614	-	-	-	79,614
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	8,886	-	-	8,886
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 955,316</u>	<u>\$ 56,511</u>	<u>\$ 66,179</u>	<u>\$ 66,307</u>	<u>\$ 9,059</u>	<u>\$ 343,560</u>	<u>\$ 4,057</u>	<u>(\$ 35,395)</u>	<u>(\$ 13,766)</u>	<u>\$ 1,451,828</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所鄭雅慧、溫芳郁會計師民國 102 年 8 月 6 日核閱報告。

董事長：劉勝先

經理人：倪慎如

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
合併稅前淨利	\$ 88,868	\$ 116,438
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
呆帳費用提列(轉列收入)數	730 (	50)
折舊費用	66,219	55,807
攤銷費用	980	1,061
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益 (	237) (	40)
利息收入 (	282) (	316)
利息費用	10,208	4,911
股份基礎給付酬勞成本	24,408	-
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	442 (	28)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產 (	40,000)	26,172
應收票據 (	19,418) (	128)
應收帳款	142,226 (	30,271)
其他應收款 (	7,145)	9,589
存貨 (	98,914)	15,728
預付款項	2,304	1,893
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	- (	16)
應付帳款 (	69,097) (	65,045)
其他應付款項 (	11,180)	19,070
其他流動負債	1,764 (	6,834)
營運產生之現金流入	91,876	147,941
收取之利息	275	238
支付之利息 (	8,976) (	5,017)
支付之所得稅 (	22,628) (	17,791)
營業活動之淨現金流入	60,547	125,371

(續次頁)

光環科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	(\$ 220,856)	(\$ 58,655)
處分不動產、廠房及設備	55	35
取得無形資產	(57)	(32)
預付設備款減少(增加)	27,487	(11,095)
存出保證金減少	79	-
投資活動之淨現金流出	(193,292)	(69,747)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	122,658	36,575
舉借長期借款	5,000	54,265
償還長期借款	(20,175)	(51,990)
員工執行認股權	300	4,400
員工購買庫藏股	13,216	-
籌資活動之淨現金流入	120,999	43,250
匯率變動對現金及約當現金之影響	5,443	(928)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(6,303)	97,946
期初現金及約當現金餘額	279,707	193,595
期末現金及約當現金餘額	\$ 273,404	\$ 291,541
<u>僅有部分現金支出之投資活動</u>		
購置固定資產	\$ 226,516	\$ 45,740
減：期末應付設備款	(16,912)	(4,082)
加：期初應付設備款	11,252	16,997
本期支付現金	\$ 220,856	\$ 58,655
<u>不影響現金流量之融資活動</u>		
宣告發放現金股利	\$ 9,418	\$ 137,143
減：期末應付款項	(9,418)	(137,143)
本期支付現金數	\$ -	\$ -

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
鄭雅慧、溫芳郁會計師民國 102 年 8 月 6 日核閱報告。

董事長：劉勝先

經理人：倪慎如

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及其子公司
合併財務報告附註
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 6 日提報董事會後發布。

三、新頒布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，其影響金融工具之會計處理。國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。
- (3)本集團並未持有分類為「備供出售金融資產」之金融工具，經評估國際財務報導準則第 9 號對本集團並無影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

<u>新準則、解釋及修正</u>	<u>主要修正內容</u>	<u>IASB發布之生效日</u>
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

<u>新準則、解釋及修正</u>	<u>主要修正內容</u>	<u>IASB發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20號「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。		

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第二季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國102年 6月30日	民國101年 12月31日	
名稱	名稱				
光環科技股份有限公司	TrueLight (B. V. I)Limited	一般投資業	100	100	
光環科技股份有限公司	BosaComm LTD.	一般投資業	100	100	
TrueLight (B. V. I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	100	100	
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深圳)有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國101年 6月30日	民國101年 1月1日	
名稱	名稱				
光環科技股份有限公司	TrueLight (B. V. I)Limited	一般投資業	100	100	(註)
光環科技股份有限公司	BosaComm LTD.	一般投資業	100	100	(註)
TrueLight (B. V. I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	(註)
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	(註)
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	100	100	(註)
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深圳)有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	(註)

註：因不符合重要子公司之定義，其民國101年6月30日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算。
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 應收款項

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下處理：

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十) 金融資產之除列

當本集團收取金融資產合約之現金流量時，將除列金融資產。

(十一) 租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	5 年 ~ 40 年
機 器 設 備	2 年 ~ 10 年
其 他	2 年 ~ 5 年

(十四) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(十六) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年

度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十二)員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 本公司發行之限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 未限制參與股利分配之權利，員工於既得期間內離職須返還其已取得之股利，本公司於收回時貸記原股利宣告日所借記之保留盈餘，決定盈餘公積或資本公積。

(二十三)所得稅

1. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
2. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十五)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十六)收入認列

本集團製造並銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。

當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十七)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(七)之說明。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之商譽為\$37,634。

(二)應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 102 年 6 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為\$17,546，當採用之折現率增減變動 0.25%時，本集團認列之應計退休金負債將分別減少或增加\$1,680 及\$1,777。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 166	\$ 189
支票存款及活期存款	263,738	261,518
定期存款	9,500	18,000
合計	<u>\$ 273,404</u>	<u>\$ 279,707</u>
	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 482	\$ 444
支票存款及活期存款	195,059	173,151
定期存款	96,000	20,000
合計	<u>\$ 291,541</u>	<u>\$ 193,595</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日
持有供交易之金融資產受益憑證	\$ 74,000	\$ 34,000
持有供交易之金融資產評價調整	423	186
	<u>\$ 74,423</u>	<u>\$ 34,186</u>
	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產受益憑證	\$ 46,000	\$ 72,000
持有供交易之金融資產評價調整	252	273
	<u>\$ 46,252</u>	<u>\$ 72,273</u>

1. 本集團於民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別計\$119、\$55、\$237 及\$151。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 358,935	\$ 495,884
減：備抵呆帳	(6,316)	(5,586)
	<u>\$ 352,619</u>	<u>\$ 490,298</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 406,872	\$ 387,289
減：備抵呆帳	(5,586)	(5,636)
	<u>\$ 401,286</u>	<u>\$ 381,653</u>

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ 30,482	\$ 14,808
31-90天	5,579	28,959
91-180天	2,310	19,092
181天以上	2,547	823
	<u>\$ 40,918</u>	<u>\$ 63,682</u>

	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 14,994	\$ 23,938
31-90天	3,143	9,934
91-180天	1,311	458
181天以上	52	1
	<u>\$ 19,500</u>	<u>\$ 34,331</u>

2. 已減損金融資產所評估之備抵呆帳變動分析如下：

	102年度	101年度
1月1日	\$ 5,586	\$ 5,636
本期迴轉減損損失	-	(50)
本期提列減損損失	730	-
6月30日	<u>\$ 6,316</u>	<u>\$ 5,586</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(二)3.(2)信用風險說明。

4. 本集團提供借款之擔保品，請詳附註八。

(四) 存貨

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 177,723	(\$ 10,507)	\$ 167,216
在製品	106,933	(2,772)	104,161
半成品及製成品	265,637	(34,772)	230,865
	<u>\$ 550,293</u>	<u>(\$ 48,051)</u>	<u>\$ 502,242</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 151,524	(\$ 10,782)	\$ 140,742
在製品	76,508	(3,651)	72,857
半成品及製成品	212,715	(27,579)	185,136
	<u>\$ 440,747</u>	<u>(\$ 42,012)</u>	<u>\$ 398,735</u>

	101年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 145,397	(8,838)	\$ 136,559
在製品	82,285	(1,188)	81,097
半成品及製成品	212,646	(37,963)	174,683
	<u>\$ 440,328</u>	<u>(\$ 47,989)</u>	<u>\$ 392,339</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 145,295	(\$ 6,768)	\$ 138,527
在製品	84,695	(470)	\$ 84,225
半成品及製成品	210,277	(24,117)	186,160
	<u>\$ 440,267</u>	<u>(\$ 31,355)</u>	<u>\$ 408,912</u>

本集團民國102及101年4月1日至6月30日暨民國102及101年1月1日至6月30日認列為費損之存貨成本分別為\$368,526、\$380,131、\$717,567及\$739,764，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本\$6,020、\$7,498、\$6,020及\$16,634與正常產能差異導致未分攤之固定製造費用而認列之銷貨成本\$5,254、\$3,809、\$8,309及\$7,141。

(五) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他	合計
102年1月1日				
成本	\$ 549,758	\$ 907,775	\$ 69,725	\$ 1,527,258
累計折舊及減損	(226,797)	(589,136)	(32,587)	(848,520)
	<u>\$ 322,961</u>	<u>\$ 318,639</u>	<u>\$ 37,138</u>	<u>\$ 678,738</u>
102年度				
1月1日	\$ 322,961	\$ 318,639	\$ 37,138	\$ 678,738
增添	24,675	108,885	92,956	226,516
處分	-	(489)	(8)	(497)
重分類	-	19,440	(19,440)	-
折舊費用	(10,603)	(50,430)	(5,186)	(66,219)
淨兌換差額	-	4,281	(752)	3,529
6月30日	<u>\$ 337,033</u>	<u>\$ 400,326</u>	<u>\$ 104,708</u>	<u>\$ 842,067</u>
102年6月30日				
成本	574,075	1,038,059	123,837	1,735,971
累計折舊及減損	(237,042)	(637,733)	(19,129)	(893,904)
	<u>\$ 337,033</u>	<u>\$ 400,326</u>	<u>\$ 104,708</u>	<u>\$ 842,067</u>

	房屋及建築	機器設備	其他	合計
101年1月1日				
成本	\$ 586,827	\$ 832,515	\$ 48,660	\$ 1,468,002
累計折舊及減損	(258,486)	(533,046)	(24,757)	(816,289)
	<u>\$ 328,341</u>	<u>\$ 299,469</u>	<u>\$ 23,903</u>	<u>\$ 651,713</u>
101年度				
1月1日	\$ 328,341	\$ 299,469	\$ 23,903	\$ 651,713
增添	3,781	16,674	25,285	45,740
處分	-	-	(7)	(7)
折舊費用	(9,286)	(40,975)	(5,546)	(55,807)
淨兌換差額	-	(858)	(351)	(1,209)
6月30日	<u>\$ 322,836</u>	<u>\$ 274,310</u>	<u>\$ 43,284</u>	<u>\$ 640,430</u>
101年6月30日				
成本	590,608	846,845	73,314	1,510,767
累計折舊及減損	(267,772)	(572,535)	(30,030)	(870,337)
	<u>\$ 322,836</u>	<u>\$ 274,310</u>	<u>\$ 43,284</u>	<u>\$ 640,430</u>

1. 民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化情事。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備，分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(六) 無形資產

	電腦軟體	商譽	合計
102年1月1日			
成本	\$ 5,165	\$ 37,634	\$ 42,799
累計攤銷及減損	(2,265)	-	(2,265)
	<u>\$ 2,900</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 40,534</u>
102年度			
1月1日	\$ 2,900	\$ 37,634	\$ 40,534
增添	57	-	57
攤銷費用	(980)	-	(980)
淨兌換差額	16	-	16
6月30日	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 39,627</u>
102年6月30日			
成本	\$ 5,246	\$ 37,634	\$ 42,880
累計攤銷及減損	(3,253)	-	(3,253)
	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 39,627</u>

	電腦軟體	商譽	合計
101年1月1日			
成本	\$ 6,025	\$ 37,634	\$ 43,659
累計攤銷及減損	(1,364)	—	(1,364)
	<u>\$ 4,661</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 42,295</u>
101年度			
1月1日	\$ 4,661	\$ 37,634	\$ 42,295
增添	32	—	32
攤銷費用	(1,061)	—	(1,061)
淨兌換差額	2	—	2
6月30日	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 41,268</u>
101年6月30日			
成本	\$ 6,059	\$ 37,634	\$ 43,693
累計攤銷及減損	(2,425)	—	(2,425)
	<u>\$ 3,634</u>	<u>\$ 37,634</u>	<u>\$ 41,268</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 299	\$ 291
推銷費用	10	12
管理費用	98	179
研究發展費用	48	50
	<u>\$ 455</u>	<u>\$ 532</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 598	\$ 581
推銷費用	19	22
管理費用	267	358
研究發展費用	96	100
	<u>\$ 980</u>	<u>\$ 1,061</u>

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

(七) 非金融資產減損

1. 本公司於民國 100 年 10 月 1 日透過 BosaComm Ltd. 以美金 2,100,000 元取得 BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 100%股權及其 100%持有子公司博薩光電科技(深圳)有限公司。BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 設立於民國 99 年 7 月 8 日，為一投資控股公司，主要業務為投資從事光電零組件之設計、生產、加工及銷售業務之公司。

2. 民國 101 年度 12 月 31 日依規定進行商譽減損測試，依管理當局推估之 5 年期財務預算，相關折現率為 8.60%。茲將影響可回收金額評估之重要關鍵假設及決定各主要關鍵假設數值之方法說明如下：

A. 預估成長率：依據管理當局推估之 5 年期財務預算，參酌該產品線過去歷史經驗，市場發展狀況予以推估。

B. 銷貨成本及毛利率：依據管理當局推估之 5 年期財務預算，參酌過去之歷史經驗予以推估。

C. 預估營業費用：依據管理當局推估之 5 年期財務預算，及考量實際營業費用率，推估各年度預計營業費用。

依上述關鍵假設計算之可回收金額較現金產生單位可辨認資產之帳面價值及商譽合計數為高，故無資產減損之虞。

3. 本集團民國 102 年及 101 年 1 至 6 月未認列減損損失。

(八) 短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 235,917	0.78%~6.16%	無
金融機構擔保借款	10,862	5.25%~6.00%	應收帳款
	<u>\$ 246,779</u>		

借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	<u>\$ 120,950</u>	0.88%~6.60%	無

借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 111,057	0.88%~1.77%	無
金融機構擔保借款	12,755	9.18%~10.00%	應收帳款
	<u>\$ 123,812</u>		

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 69,942	0.88%~1.77%	無
非金融機構無擔保借款	10,510		無
金融機構擔保借款	7,358	9.18%~12.00%	應收帳款
	<u>\$ 87,810</u>		

提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

(九) 公平價值變動列入損益之金融負債-流動

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
交易目的之金融負債流動項目：		
衍生性金融商品	\$ -	\$ -
交易目的之金融負債評價調整	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
交易目的之金融負債流動項目：		
衍生性金融商品	\$ 111	\$ -
交易目的之金融負債評價調整	-	-
	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司於民國 101 年上半年度認列之淨損失為\$111。

2. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

	<u>101年6月30日</u>	
<u>金融商品</u>	<u>合約金額（名目本金）</u>	<u>契約期間</u>
遠期外匯	USD 200仟元	101/5/11~101/7/11

(十) 其他應付款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付費用	\$ 11,333	\$ 9,119
應付費用-獎金	23,176	38,190
應付員工紅利	34,833	25,106
應付設備款	16,912	11,252
應付董監事酬勞	11,611	8,369
應付股利	9,418	-
其他應付款	54,676	55,152
其他應付費用	37,725	47,151
	<u>\$ 199,684</u>	<u>\$ 194,339</u>

	101年6月30日	101年1月1日
應付費用	\$ 10,542	\$ 9,930
應付費用-獎金	17,340	16,606
應付員工紅利	24,501	12,256
應付設備款	4,082	16,997
應付董監事酬勞	10,274	6,193
應付股利	137,143	-
其他應付款	2,807	3,561
其他應付費用	32,944	31,067
	<u>\$ 239,633</u>	<u>\$ 96,610</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日	101年12月31日
台灣中小企業銀行擔保借款	99.10.14~104.10.14 (分期償還)	1.980%	廠房	\$ 22,207	\$ 31,965
玉山銀行無擔保借款	99.12.02~104.01.12 (分期償還)	1.7%~1.8%	無	4,583	10,000
				26,790	41,965
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(11,184)	(17,115)
				<u>\$ 15,606</u>	<u>\$ 24,850</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年6月30日	101年1月1日
台灣中小企業銀行擔保借款	99.10.14~104.10.14 (分期償還)	1.980%	廠房	\$ 37,607	\$ 43,248
玉山銀行無擔保借款	99.12.02~104.01.12 (分期償還)	1.7%~1.8%	無	12,916	5,000
				50,523	48,248
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(17,115)	(13,782)
				<u>\$ 33,408</u>	<u>\$ 34,466</u>

本集團未動用借款額度明細如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
浮動利率				
一年內到期	\$ 245,000	\$ 132,500	\$ 135,625	\$ 92,500
一年以上到期	43,590	43,590	43,590	43,590
	<u>\$ 288,590</u>	<u>\$ 176,090</u>	<u>\$ 179,215</u>	<u>\$ 136,090</u>

(十二)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	(\$ 35,329)	(\$ 38,059)
計畫資產公允價值	17,783	16,353
	(17,546)	(21,706)
認列於資產負債表之淨負債	(\$ 17,546)	(\$ 21,706)

(3)本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為\$312、\$317、\$626 及\$634。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益為\$3,291。

(5)公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	2.00%	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照預設台灣壽險業第五回經驗表的數字統計及經驗估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	(35,329)
計畫資產公允價值	17,783
計畫剩餘(短絀)	(17,546)
計畫資產之經驗調整	(175)

(8)本集團於民國 102 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,247。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)珠海保稅區普瑞光電科技有限公司和博薩光電科技(深圳)按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率分別為 18%和 10%，集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,828、\$3,892、\$10,438 及\$7,555。

(十三)股份基礎給付

1.民國 102 年 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.12.31	1,500	6年	註1
第一次庫藏股票轉讓予員工	102.01.04	400	-	立即既得
第一次限制員工權利新股計畫				1年既得:30%
(註2)	102.01.04	1,900	3年	2年既得:30%
				3年既得:40%
第二次庫藏股票轉讓予員工	102.04.30	441	-	立即既得
註 1:屆滿 2 年累計可行使 50%，屆滿 3 年累計可行使 75%，屆滿 4 年累計可行使 100%。				
註 2:本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票及已取得之股利。				

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年1至6月		101年1至6月	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
期初流通在外認股權	30	\$ 10.00	486	\$ 10.00
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整 認股股數	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(30)	10.00	(440)	10.00
期末流通在外認股權	-	-	46	10.00
期末可執行認股權	-	-	46	10.00

3. 截至民國 101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權，履約價格為 10 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1 年、1.5 年及 2 年。

4. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

(1) 使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	波動率	預期存續期間	預期股利%	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計畫	96.12.31	\$10	\$12	-	4.375年	0%	2.43%	\$ 0.81

(2) 其他權益工具公允價值衡量資訊：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	每單位公平價值
第一次庫藏股票轉讓予員工	102.01.04	\$ 26.30	\$ 15.71	\$ 10.59
第二次庫藏股票轉讓予員工	102.04.30	28.50	15.71	12.79
第一次限制員工權利新股	102.01.04	26.30	-	26.30

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 12,906	\$ -
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 24,408	\$ -

(十四)股本

1. 民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股），實收資本額為 955,316，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	102年	101年
1月1日	91,885	91,429
員工執行認股權	30	440
員工限制權利新股	1,900	-
庫藏股轉讓予員工	841	-
6月30日	94,656	91,869

2. 本公司於民國 102 年 1 月 4 日董事會決議發行限制員工權利新股（請詳附註六、(十三)），新股發行基準日為 102 年 1 月 4 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

		102年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	876	13,766
		101年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,717	26,982
		101年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,717	26,982
		101年1月1日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,717	26,982

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	庫藏股票交易	限制員工權利 新股
102年1月1日	\$ 25,376	\$ -	\$ -
轉讓庫藏股予員工	-	9,833	-
員工限制權利新股	-	-	30,970
102年6月30日	<u>\$ 25,376</u>	<u>\$ 9,833</u>	<u>\$ 30,970</u>

	發行溢價	庫藏股票交易	限制員工權利 新股
101年1月1日	\$ 144,233	\$ -	\$ -
資本公積配發現金股利(	118,857)	-	-
101年6月30日	<u>\$ 25,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十六)保留盈餘

1. 公司章程規定每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積及依法提列特別盈餘公積，如尚有盈餘除提撥員工紅利（包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件授權董事會訂定之）百分之五至百分之十五，董事監察人酬勞不超過百分之五，其餘盈餘加計期初未分配盈餘後，由董事會擬具分配議案，提請股東會另決議之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，年度決算如有盈餘，每年發放之現金股利不得低於當年度發放之現金及股票股利合計數之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$5,166、\$5,182、\$9,728 及\$12,244；董監酬勞估列金額分別為\$1,721、\$1,727、\$3,242 及\$4,081。係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。經股東會決議之民國 101 年及 100 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年及 100 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利、董監酬勞及盈餘分配相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
5. 本公司分別於民國 102 年 6 月 18 日及 101 年 5 月 30 日股東常會決議分派 101 年及 100 年盈餘分配案，金額分別為\$65,929（每股現金股利\$0.1 元、股票股利\$0.6 元）及\$18,286（每股現金股利\$0.2 元）。

(十七) 其他權益項目

	員工未賺得酬勞	外幣換算
102年1月1日	\$ -	(\$ 4,829)
員工限制權利新股	(35,395)	
股份基礎給付酬勞成本	-	-
外幣換算差異數-集團	-	8,886
102年6月30日	(\$ 35,395)	\$ 4,057
	員工未賺得酬勞	外幣換算
101年1月1日	\$ -	(\$ 510)
股份基礎給付交易	-	-
外幣換算差異數-集團	-	(2,034)
101年6月30日	\$ -	(\$ 2,544)

(十八) 其他收入

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 2,452	\$ 2,712
利息收入：		
銀行存款利息	135	227
其他收入	496	339
合計	\$ 3,083	\$ 3,278
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 4,934	\$ 5,538
利息收入：		
銀行存款利息	282	316
其他收入	764	3,177
合計	\$ 5,980	\$ 9,031

(十九) 其他利益及損失

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產：淨利益	\$ 119	\$ 55
透過損益按公允價值衡量之 金融負債：淨損失	- (	111)
淨外幣兌換利益	5,285	3,014
什項支出	(673)	(757)
合計	<u>\$ 4,731</u>	<u>\$ 2,201</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產：淨利益	\$ 237	\$ 151
透過損益按公允價值衡量之 金融負債：淨損失	- (	111)
淨外幣兌換利益(損失)	11,752 (	97)
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	(442)	28
什項支出	(857)	(1,515)
合計	<u>\$ 10,690</u>	<u>(\$ 1,544)</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 139,647	\$ 91,708
不動產、廠房及設備折舊 費用	33,999	28,537
無形資產攤銷費用	455	532
合計	<u>\$ 174,101</u>	<u>\$ 120,777</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 255,029	\$ 197,563
不動產、廠房及設備折舊 費用	66,219	55,807
無形資產攤銷費用	980	1,061
合計	<u>\$ 322,228</u>	<u>\$ 254,431</u>

(二十一) 員工福利費用

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 109,376	\$ 78,793
股份基礎給付	12,906	-
勞健保費用	7,359	5,701
退休金費用	6,140	4,209
其他用人費用	3,866	3,005
	<u>\$ 139,647</u>	<u>\$ 91,708</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 197,669	\$ 170,302
股份基礎給付	24,408	-
勞健保費用	14,552	11,328
退休金費用	11,064	8,189
其他用人費用	7,336	7,744
	<u>\$ 255,029</u>	<u>\$ 197,563</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,004	\$ 12,895
未分配盈餘加徵10%稅款	10,144	10,857
以前年度所得稅(高)低估數	(4,933)	727
當期所得稅總額	<u>16,215</u>	<u>24,479</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 1,172)	\$ 1,741
投資抵減增加	(11,640)	(14,913)
遞延所得稅總額	<u>(12,812)</u>	<u>(13,172)</u>
所得稅費用	<u>\$ 3,403</u>	<u>\$ 11,307</u>

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 18,315	\$ 23,808
未分配盈餘加徵10%稅款	10,144	10,857
以前年度所得稅(高)低估數	(4,970)	425
當期所得稅總額	<u>23,489</u>	<u>35,090</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(\$ 386)	\$ 2,980
投資抵減增加	(13,849)	(19,590)
遞延所得稅總額	(14,235)	(16,610)
所得稅費用	<u>\$ 9,254</u>	<u>\$ 18,480</u>

2. 所得稅費用與會計利潤之關係：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 15,178	\$ 22,292
永久性差異之所得稅影響數	-	(29)
未分配盈餘加徵10%稅款	10,144	10,857
以前年度所得稅(高)低估數	(4,970)	425
按法令規定不得認列項目影響數	2,751	4,525
投資抵減之所得稅影響數	(13,849)	(19,590)
所得稅費用	<u>\$ 9,254</u>	<u>\$ 18,480</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

4. 未分配盈餘相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日
87年度以後	<u>\$ 343,560</u>	<u>\$ 355,799</u>
	101年6月30日	101年1月1日
87年度以後	<u>\$ 257,041</u>	<u>\$ 186,684</u>

5. 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$28,537、\$16,854、\$19,903 及\$4,281，民國 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 9.56%，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 8.02%。前述民國 101 年度預計之稅額扣抵比率本公司係參酌所得稅法相關修正草案條文規定估算。

(二十三) 每股盈餘

102年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 47,364	92,611	\$ 0.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	47,364	92,611	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
限制員工權利新股	-	553	
員工分紅	-	1,409	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,364	94,573	\$ 0.50
101年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 46,603	91,869	\$ 0.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	46,603	91,869	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	26	
員工分紅	-	891	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 46,603	92,786	\$ 0.50

102年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 79,614	92,441	\$ 0.86
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	79,614	92,441	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
限制員工權利新股	-	590	
員工分紅	-	1,493	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 79,614	94,524	\$ 0.84
101年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 97,958	91,776	\$ 1.07
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	97,958	91,776	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工認股權	-	26	
員工分紅	-	987	
屬於母公司普通股股東之本 期淨利加潛在普通股之影響	\$ 97,958	92,789	\$ 1.00

(二十四)營業租賃

本集團以營業租賃承租新竹科學工業園區土地，租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止，並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 7,136	\$ 7,136
超過1年但不超過5年	28,543	28,543
5年以上	15,000	18,567
	\$ 50,679	\$ 54,246

	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 7,136	\$ 7,136
超過1年但不超過5年	28,543	28,543
5年以上	22,135	25,703
	<u>\$ 57,814</u>	<u>\$ 61,382</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

無。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,226	\$ 2,216
退職後福利	30	29
股份基礎給付	493	-
總計	<u>\$ 2,749</u>	<u>\$ 2,245</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,517	\$ 5,018
退職後福利	59	58
股份基礎給付	930	-
總計	<u>\$ 5,506</u>	<u>\$ 5,076</u>

八、抵(質)押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年6月30日	101年12月31日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 1,350	\$ 1,350	關稅擔保
應收帳款	10,862	-	短期借款
房屋及建築	282,195	287,211	長期借款
	<u>\$ 294,407</u>	<u>\$ 288,561</u>	
資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 1,350	\$ 1,350	關稅擔保
應收帳款	12,755	7,358	短期借款
房屋及建築	292,226	297,242	長期借款
合計	<u>\$ 306,331</u>	<u>\$ 305,950</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司因購置機器設備已開立但未使用之信用狀金額約分別為 \$12,114、\$2,091、\$2,151 及 \$922。

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	102年6月30日	101年12月31日
不動產、廠房及設備	\$ 24,823	\$ 67,146
	101年6月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 24,627	\$ 6,769

3. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十四)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司董事會於民國 102 年 8 月 6 日通過轉讓庫藏股 429 仟股予員工。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團管理資本之目標係確保集團內各企業能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

本集團之資本結構管理策略，係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，並考量產業景氣循環波動及產品生命週期，以規劃所需之產能及相對應之資本支出，決定本集團適當之資本結構。本集團管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本集團採用審慎之風險管理策略。

於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率如下：

	102年6月30日	101年12月31日
負債總額	\$ 700,542	\$ 656,977
資產總額	2,152,370	1,991,799
負債/資產比例	33%	33%
	101年6月30日	101年1月1日
負債總額	\$ 640,109	\$ 535,496
資產總額	1,878,298	1,810,504
負債/資產比例	34%	30%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金及以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期))的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本集團運作之變化。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

本集團以自然避險為原則，依據各幣別資金需求及淨部位(外幣資產與負債部位之差額)依照市場外匯狀況進行避險；當發生短期不平衡時，即藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨暴險保持在可接受之水準。

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,767	30.00	\$ 503,010
日幣：新台幣	16,041	0.3036	4,870
美金：人民幣	528	6.1802	15,840
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,179	30.00	\$ 305,370
日幣：新台幣	236,719	0.3036	71,868
美金：人民幣	4,225	6.1802	126,750
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,738	29.04	\$ 573,192
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,370	29.04	\$ 272,105
日幣：新台幣	49,018	0.3364	16,490
美金：人民幣	4,744	6.2303	137,766
101年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,931	29.88	\$ 476,018
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,420	29.88	\$ 221,710
日幣：新台幣	16,147	0.3754	6,062

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 13,608	30.28	\$ 412,050
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,632	30.28	\$ 140,257
日幣：新台幣	142,702	0.3906	55,740
美金：人民幣	3,445	6.294	104,315

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 5,030	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	49	-
美金：人民幣	1.00%	158	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,054	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	719	-
美金：人民幣	1.00%	1,268	-

101年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 4,760	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 2,217	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	61	-

B. 價格風險

本集團投資之權益類商品(帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產)主要係以開放型基金為投資標的，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 及 101 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益(或損失)將分別減少(或增加)\$744 及 \$462。

C. 利率風險

本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 102 及 101 年 1 至 6 月，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及日幣計價。

於民國 102 及 101 年 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 100 個基點，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 及 101 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加\$1,880 及\$796，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險，主要來自於應收客戶之帳款。

B. 本集團素來與信譽卓著之優質客戶進行交易，客戶之信用額度及收款條件依授信政策按個別客戶建立。個別客戶風險評估考量因素包括該客戶之歷史付款行為、本集團內部信用評等及目前經濟環境等多項可能影響客戶付款能力之因素，必要時將使用某些信用增強工具，如預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。於民國 102 及 101 年 1 至 6 月，並無違反授信政策之情事，且管理階層不預期會因客戶不履約而產生重大損失。

C. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊以及已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六(三)。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十一)，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析。

非衍生金融負債：

102年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 246,779	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	-	-	-	-
應付帳款	189,443	-	-	-
其他應付款	130,064	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	11,184	11,184	4,422	-

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 120,950	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	250,705	-	-	-
其他應付款	122,674	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	17,115	16,490	8,360	-

非衍生金融負債：

101年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 123,812	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	184,377	-	-	-
其他應付款	187,518	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	17,115	15,865	17,543	-

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 87,810	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	16	-	-	-
應付帳款	251,880	-	-	-
其他應付款	61,555	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	13,782	13,782	20,684	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產如下：

102年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
權益證券	\$ 74,423	\$ -	\$ -	\$ 74,423
101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
權益證券	\$ 34,186	\$ -	\$ -	\$ 34,186
101年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
權益證券	\$ 46,252	\$ -	\$ -	\$ 46,252
101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
權益證券	\$ 72,273	\$ -	\$ -	\$ 72,273

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為現時買價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。

3. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- (2) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
- (3) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無。
2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註2)	本期最高背 書保證餘額 (註3)	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證 佔最近期財務 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係										
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電 科技有限公司	本公司間接 持股100%之 子公司	955,316	14,418	—	—	—	—	955,316	Y	N	Y
0	光環科技(股)公司	博薩光電科技(深圳) 有限公司	本公司間接 持股100%之 子公司	955,316	210,184	210,184	61,391	—	15.12	955,316	Y	N	Y

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依本公司背書保證辦法規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間，其背書保證額度，得不受此限，惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。

註 3：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數 (仟單位/仟股)	帳面金額	持股比例	市價
光環科技(股)公司	股票，TrueLight(B.V.I)Ltd.	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	3,500	\$ 63,408	100.00%	\$ 63,408
光環科技(股)公司	股票，BosaComm Ltd.	採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	50	171,894	100.00%	171,894
光環科技(股)公司	受益憑證，日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5,164	74,423	0.00%	74,423
TrueLight (B.V.I)Limited	股票，普瑞科技有限公司	間接採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	3,000	52,498	100.00%	52,498
普瑞科技有限公司	股權，珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	間接採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	-	52,498	100.00%	52,498
BosaComm LTD.	股票，BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	間接採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	3,820	130,072	100.00%	130,072
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	股權，博薩光電科技(深圳)有限公司	間接採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	-	127,696	100.00%	127,696

註 1：採權益法評價之被投資公司係以每股淨值為市價。

註 2：開放型基金係以資產負債表日之該基金淨資產價值為市價。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	光環科技(股)有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款項	6,638	註5	0%
0	光環科技(股)有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	13,620	註5	1%
0	光環科技(股)有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	銷貨收入	19,207	註4	2%
0	光環科技(股)有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	應收帳款	14,938	註4	1%
0	光環科技(股)有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	其他應收款	97,981	註4	5%
0	光環科技(股)有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	加工費	3,904	註5	0%
0	光環科技(股)有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	1	其他應付款	3,226	註5	0%
1	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	光環科技(股)有限公司	2	銷貨收入	13,620	註4	1%
1	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	光環科技(股)有限公司	2	應收帳款	6,638	註4	0%
1	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	3	應收帳款	7,496	註4	0%
1	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	博薩光電科技(深圳)有限公司	3	預付款項	978	-	0%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	光環科技(股)有限公司	2	銷貨收入	3,904	註4	0%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	光環科技(股)有限公司	2	銷貨成本	19,207	註5	2%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	光環科技(股)有限公司	2	應付帳款	112,919	註5	5%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	光環科技(股)有限公司	2	應收帳款	3,226	註4	0%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	3	應付帳款	7,496	註5	0%
2	博薩光電科技(深圳)有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	3	預收款項	978	-	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，收款條件為出貨後月結30~90天收款。

註5：加工費係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為月結30天付款。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
光環科技(股)公司	Truelight (B. V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資	112,536	97,963	3,500,000	100	63,408	(3,033)	(3,033)	
光環科技(股)公司	BosaComm Ltd.	英屬維京群島	一般投資	151,556	151,556	50,000	100	171,894	(13,356)	(13,356)	
Truelight (B. V. I.)Ltd	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	95,241	80,667	3,000,000	100	52,498	(3,271)	(3,271)	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	中國大陸	設計、生產、加工及銷售光電零組件	95,241	80,667	-	100	52,498	(3,271)	(3,271)	
BosaComm Ltd.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	香港	一般投資	146,969	146,969	3,820,000	100	130,072	(13,449)	(13,449)	
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深圳)有限公司	中國大陸	設計、生產、加工及銷售光電零組件	146,969	146,969	-	100	127,696	(13,503)	(13,503)	

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自台灣匯出 累積投資金額(註3)	本公司直接或間 接投資之持股比 例	本期認列投 資損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期止 已匯回投資 收益	備註
					匯出	收回						
珠海保稅區普瑞光電科技有 限公司	設計、生產、加工 及銷售光電零組件	95,241	1	80,667	14,574	-	95,241	100	(3,271)	52,498	-	
博薩光電科技(深圳)有限公 司	設計、生產、加工 及銷售光電零組件	112,922	2	146,969	-	-	146,969	100	(13,503)	127,696	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
光環科技(股)公司	235,500	239,501	871,097

註 1：1. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

2. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司及博薩光電科技(深圳)有限公司分別為美金 3,000 仟元及美金 4,850 仟元。

註 3：依民國 90 年 11 月 16 日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第 006130 號函規定之限額。

註 4：向經濟部投審會核備共 USD7,990,000，94 年間處分子公司收回清算後剩餘資金 USD6,647.90

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證 或提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	金額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
珠海保稅區普瑞光電科技有 限公司	(13,620)	(4%)	-	-	(6,638)	(3%)	-	-	-	-	-	-	-
博薩光電科技(深圳)有限公 司	19,207 (3,904)	2% (1%)	-	-	112,919 (3,226)	27% (2%)	210,184	銀行融資	-	-	-	-	-

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外，為因應主要客戶未來市場之經營策略，持續發展普瑞光電及博薩光電在中國大陸之營運，雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻，但由於本公司將其視為潛在成長區域，且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻，故決定應報導此二部門。

TrueLight (B.V.I.) Limited、普瑞科技有限公司、BosaComm Ltd.及 BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED 等子公司因僅為一般投資公司，該等業務未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註二所述之重要會計政策彙總說明相同，本公司營運決策者依各營運部門編制之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 102 年及 101 年 1 至 6 月度應報導部門資訊及調節如下：

民國102年度1至6月：

	珠海保稅區		博薩光電科技			
	光環科技(股)公司	普瑞光電科技有限公司	(深圳)有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 785,597	\$ -	\$ 150,512	\$ -	\$ -	\$ 936,109
部門間收入	\$ 19,207	\$ 13,620	\$ 3,904	\$ -	(\$ 36,731)	\$ -
部門損益	\$ 105,623	(\$ 3,271)	(\$ 13,868)	\$ 384	\$ -	\$ 88,868
部門資產	\$ 1,807,084	\$ 54,198	\$ 367,238	\$ 55,107	(\$ 131,257)	\$ 2,152,370

民國101年度1至6月：

	珠海保稅區		博薩光電科技			
	光環科技(股)公司	普瑞光電科技有限公司	(深圳)有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 804,764	(\$ 599)	\$ 187,085	\$ -	\$ -	\$ 991,250
部門間收入	\$ 4,457	\$ 20,181	\$ -	\$ -	(\$ 24,638)	\$ -
部門損益	\$ 108,568	(\$ 3,779)	\$ 12,148	(\$ 499)	\$ -	\$ 116,438
部門資產	\$ 1,572,162	\$ 50,582	\$ 262,985	\$ 55,337	(\$ 62,768)	\$ 1,878,298

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一)所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。

2. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生之已既得之權益工具及已交割之之負債選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧，以及經驗調整之資訊。

(二)本集團除金融資產及金融負債之除列、避險會計及非控制權益外，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日 權益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 193,595	\$ -	\$ 193,595	
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	72,273	-	72,273	
應收票據	241	-	241	
應收帳款	381,653	-	381,653	
其他應收款	21,521	-	21,521	
存貨	408,912	-	408,912	
預付款項	14,724	-	14,724	
遞延所得稅資產	15,063 (	15,063)	-	(2)
其他流動資產	2,579	-	2,579	
流動資產合計	1,110,561 (	15,063)	1,095,498	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	654,158 (	2,445)	651,713	(1)
無形資產	42,173	123	42,296	(3)
遞延所得稅資產	-	15,063	15,063	(2)
其他非流動資產	3,489	2,445	5,934	(1)
非流動資產合計	699,820	15,186	715,006	
資產總計	\$ 1,810,381	\$ 123	\$ 1,810,504	
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 87,810	\$ -	\$ 87,810	
應付票據	16	-	16	
應付帳款	251,880	-	251,880	
其他應付款	96,610	-	96,610	
當期所得稅負債	15,527	-	15,527	
其他流動負債	25,045	-	25,045	
流動負債合計	476,888	-	476,888	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	34,466	-	34,466	
其他非流動負債	8,804	15,338	24,142	(4)
非流動負債合計	43,270	15,338	58,608	
負債總計	520,158	15,338	535,496	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股	931,456	-	931,456	
資本公積	144,233	-	144,233	
<u>保留盈餘</u>				
法定盈餘公積	33,361	-	33,361	
特別盈餘公積	6,766	-	6,766	
未分配盈餘	203,853 (	17,169)	186,684	(3)(4)
其他權益	(2,464)	1,954 (	510)	(3)
庫藏股票	(26,982)	-	(26,982)	
權益總計	1,290,223 (	15,215)	1,275,008	
負債及權益總計	\$ 1,810,381	\$ 123	\$ 1,810,504	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 279,707	\$ -	\$ 279,707	
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	34,186	-	34,186	
應收票據	305	-	305	
應收帳款	490,298	-	490,298	
其他應收款	9,654	-	9,654	
存貨	398,735	-	398,735	
預付款項	18,360	-	18,360	
遞延所得稅資產	7,664	(7,664)	-	(2)
流動資產合計	1,238,909	(7,664)	1,231,245	
<u>非流動資產</u>				
不動產、廠房及設備	708,867	(30,129)	678,738	(1)
無形資產	38,875	1,659	40,534	(3)
遞延所得稅資產	-	7,664	7,664	(2)
其他非流動資產	3,489	30,129	33,618	(1)
非流動資產合計	751,231	9,323	760,554	
資產總計	\$ 1,990,140	\$ 1,659	\$ 1,991,799	
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 120,950	\$ -	\$ 120,950	
應付帳款	250,705	-	250,705	
其他應付款	194,339	-	194,339	
當期所得稅負債	27,471	-	27,471	
其他流動負債	18,765	-	18,765	
流動負債合計	612,230	-	612,230	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	24,850	-	24,850	
其他非流動負債	8,719	11,178	19,897	(4)
非流動負債合計	33,569	11,178	44,747	
負債總計	645,799	11,178	656,977	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股	936,016	-	936,016	
資本公積	25,376	-	25,376	
保留盈餘				
法定盈餘公積	46,978	-	46,978	
特別盈餘公積	2,464	-	2,464	
未分配盈餘	369,547	(13,748)	355,799	(3)(4)
其他權益	(9,058)	4,229	(4,829)	(3)
庫藏股票	(26,982)	-	(26,982)	
權益總計	1,344,341	(9,519)	1,334,822	
負債及權益總計	\$ 1,990,140	\$ 1,659	\$ 1,991,799	

3. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 291,541	\$ -	\$ 291,541	
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	46,252	-	46,252	
應收票據	9,179	-	9,179	
應收帳款	401,286	-	401,286	
其他應收款	11,674	-	11,674	
存貨	392,339	-	392,339	
預付款項	12,826	-	12,826	
遞延所得稅資產	11,929	(11,929)	-	(2)
其他流動資產	2,545	-	2,545	
流動資產合計	1,179,571	(11,929)	1,167,642	
<u>非流動資產</u>				
不動產、產房及設備	653,970	(13,540)	640,430	(1)
無形資產	40,649	619	41,268	(3)
遞延所得稅資產	-	11,929	11,929	(2)
其他非流動資產	3,489	13,540	17,029	(1)
非流動資產合計	698,108	12,548	710,656	
資產總計	\$ 1,877,679	\$ 619	\$ 1,878,298	
<u>流動負債</u>				
短期借款	\$ 123,812	\$ -	\$ 123,812	
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	111	-	111	
應付帳款	184,377	-	184,377	
其他應付款	239,633	-	239,633	
當期所得稅負債	13,082	-	13,082	
其他流動負債	21,544	-	21,544	
流動負債合計	582,559	-	582,559	
<u>非流動負債</u>				
長期借款	33,408	-	33,408	
其他非流動負債	8,804	15,338	24,142	(4)
非流動負債合計	42,212	15,338	57,550	
負債總計	624,771	15,338	640,109	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
<u>股本</u>				
普通股	935,856	-	935,856	
資本公積	25,376	-	25,376	
<u>保留盈餘</u>				
法定盈餘公積	46,978	-	46,978	
特別盈餘公積	2,464	-	2,464	
未分配盈餘	274,452	(17,411)	257,041	(3)(4)
其他權益	(5,236)	2,692	(2,544)	(3)
庫藏股票	(26,982)	-	(26,982)	
權益總計	1,252,908	(14,719)	1,238,189	
負債及權益總計	\$ 1,877,679	\$ 619	\$ 1,878,298	

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 2,183,774	\$ -	\$ 2,183,774	
營業成本	(1,714,542)	-	(1,714,542)	
營業毛利	469,232	-	469,232	
營業費用				
推銷費用	(28,654)	-	(28,654)	
管理費用	(112,437)	1,737	(110,700)	(4)
研發費用	(92,260)	-	(92,260)	
營業費用合計	(233,351)	1,737	(231,614)	
營業利益	235,881	1,737	237,618	
營業外收入及支出				
其他收入	17,875	-	17,875	
其他利益及損失	(6,776)	(737)	(7,513)	(3)
財務成本	(12,511)	-	(12,511)	
稅前淨利	234,469	1,000	235,469	
所得稅費用	(41,174)	-	(41,174)	
本期淨利	<u>\$ 193,295</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 194,295</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(\$ 4,319)	(3)
確定福利之精算損益			(3,291)	(4)
其他綜合損益合計			(\$ 7,610)	
本期綜合損益總額			<u>\$ 186,685</u>	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 31 日綜合損益之調節

	中華民國一般			說明
	公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 991,250	\$ -	\$ 991,250	
營業成本	(763,539)	-	(763,539)	
營業毛利	227,711	-	227,711	
營業費用				
推銷費用	(14,061)	-	(14,061)	
管理費用	(53,359)	-	(53,359)	
研發費用	(46,429)	-	(46,429)	
營業費用合計	(113,849)	-	(113,849)	
營業利益	113,862	-	113,862	
營業外收入及支出				
其他收入	9,031	-	9,031	
其他利益及損失	(1,302)	(242)	(1,544)	(3)
財務成本	(4,911)	-	(4,911)	
稅前淨利	116,680	(242)	116,438	
所得稅費用	(18,480)	-	(18,480)	
本期淨利	<u>\$ 98,200</u>	<u>(\$ 242)</u>	<u>\$ 97,958</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(\$ 2,034)	(3)
本期綜合損益總額			<u>\$ 95,924</u>	

6. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 498,665	\$ -	\$ 498,665	
營業成本	(391,438)	-	(391,438)	
營業毛利	107,227	-	107,227	
營業費用				
推銷費用	(6,104)	-	(6,104)	
管理費用	(24,893)	-	(24,893)	
研發費用	(21,242)	-	(21,242)	
營業費用合計	(52,239)	-	(52,239)	
營業利益	54,988	-	54,988	
營業外收入及支出				
其他收入	3,278	-	3,278	
其他利益及損失	1,488	713	2,201	(3)
財務成本	(2,557)	-	(2,557)	
稅前淨利	57,197	713	57,910	
所得稅費用	(11,307)	-	(11,307)	
本期淨利	\$ 45,890	\$ 713	\$ 46,603	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			\$ 1,239	(3)
本期綜合損益總額			\$ 47,842	

調節原因說明：

(1) 預付設備款

本公司依據我國先前一般公認會計原則之規定，將預付設備款分類為固定資產。惟依據國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」，不動產、廠房及設備係指預期使用期間超過一期且用於商品或勞務之生產或提供、出租予他人或供管理目的而持有者。因此預付設備款並不符合定義，故於轉換日重分類為其他非流動資產。

(2) 所得稅

本公司依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至國際財務報導準則後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

(3) 功能性貨幣轉換

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

(4) 退休金

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無影響。
- 7 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。